



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月28日

上場会社名 株式会社両毛システムズ

上場取引所 東

コード番号 9691

URL <https://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上山 和則 (TEL) 0277 - 53 - 3131

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,415	4.2	1,177	4.1	1,142	1.3	762	△4.2
2024年3月期第3四半期	12,868	11.0	1,131	47.4	1,127	47.5	796	48.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 778百万円(△10.0%) 2024年3月期第3四半期 864百万円(67.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	218.01	—
2024年3月期第3四半期	227.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	22,534	12,930	57.4
2024年3月期	21,840	12,291	56.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,930百万円 2024年3月期 12,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	18.3	2,000	8.1	1,930	3.8	1,320	39.7	377.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	3,510,000株	2024年3月期	3,510,000株
2025年3月期3Q	11,358株	2024年3月期	11,358株
2025年3月期3Q	3,498,642株	2024年3月期3Q	3,498,707株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資には引き続き持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて改善されるなど、緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、円安を背景とした原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、不安定な国際情勢、地政学リスクへの警戒など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、10次中期経営計画2年目を迎え、「RSビジョン」実現に向け、重点施策として「強化・拡大」、「変革・成長」、「構造改革」に取り組み、公共分野及び民間分野とも受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善に取り組んでまいりました。また、ICTソリューションを通じて社会課題の解決に取り組み、地域や社会の進化・発展に貢献するための活動を実施してまいりました。

「強化・拡大」では、公共分野において、自治体向けソリューションビジネスや警察向けソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。民間分野では、エネルギー事業において、大型SI案件に取り組むほか、モビリティ（組込）事業においては、企業の業界構造の変化に伴う積極的な投資を背景に受注拡大してまいりました。また、両分野において、クラウドサービス拡大に取り組んでまいりました。

加えて、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化対応として、自治体向けに当社の標準化に対応した戸籍情報総合システムの稼働が始まりました。

「変革・成長」では、民間分野において、製造業のお客さま向けのDX支援としてAMOサービス^{*1}の強化に取り組んでまいりました。また、両分野において、新価値創造の取り組みとして、展示会等を通じてDX支援サービスの認知度向上を図ってまいりました。

「構造改革」では、将来の事業拡大に備え、先行投資として新たに両毛システムズデータセンター（以下、RSDC）を稼働したこと等により、減価償却費が増加いたしました。データセンターを活用したクラウド利用料ビジネスの推進等の取り組みにより、収益が平準化され、安定した収益確保に貢献いたしました。

その結果、売上高は13,415百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,177百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は1,142百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

※1 AMO (Application Management Outsourcing) サービス：お客さまの業務システムを企画・設計から運用・保守までのシステムライフサイクルを通してサポートするサービス

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、システム機器・プロダクト関連販売分野は前年同期を下回りましたが、警察向けのシステム販売のほか、クラウドサービスやグループの総合力を活かしたアウトソーシング・サービスによる情報処理サービス分野が堅調に推移したこと等が売り上げ、利益に貢献いたしました。また、生産性向上に取り組み、収益構造が改善したことにより、新規稼働したRSDCの減価償却費の増加はありましたが、利益を確保いたしました。

その結果、売上高は6,226百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は1,100百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、車載系組込ソフトウェア開発支援業務や製造業向けAMOサービスなどのITエンジニアリングサービス等により、ソフトウェア開発・システム販売分野が好調に推移いたしました。

その結果、売上高は7,188百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は1,529百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産・負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は22,534百万円（前連結会計年度末21,840百万円）となり、694百万円増加しました。流動資産は1,043百万円増加し、11,586百万円となりました。固定資産は349百万円減少し、10,948百万円となりました。

流動資産の増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が1,090百万円減少しましたが、棚卸資産が2,362百万円増加したこと等によるものです。固定資産の減少要因は、投資その他の資産が119百万円増加しましたが、有形固定資産が537百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,604百万円（前連結会計年度末9,548百万円）となり、55百万円増加しました。流動負債は343百万円減少し、7,786百万円となりました。固定負債は399百万円増加し、1,817百万円となりました。

流動負債の減少要因は、買掛金が319百万円増加しましたが、賞与引当金が446百万円、未払法人税等が134百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が388百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,930百万円（前連結会計年度末12,291百万円）となり、638百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が622百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、3,420百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、379百万円（前年同期は144百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,121百万円の計上、売上債権の減少額1,064百万円等の資金の増加がありました。棚卸資産の増加額2,362百万円、法人税等の支払額458百万円等の資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、346百万円（前年同期は3,067百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出239百万円等の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは726百万円の減少（前年同期は2,922百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、623百万円（前年同期は1,712百万円）となりました。この主な要因は、セール・アンド・リースバックによる収入1,173百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、現時点で2024年10月18日に開示した内容に修正はありません。

上記連結業績予想は、現在において入手可能な情報及び仮定に基づいて判断したものであり、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,700,636	3,600,733
受取手形、売掛金及び契約資産	4,620,300	3,529,980
リース投資資産	703,644	455,105
棚卸資産	536,648	2,898,743
その他	981,778	1,101,766
貸倒引当金	△406	△320
流動資産合計	10,542,602	11,586,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,223,360	7,477,257
減価償却累計額	△3,215,020	△3,432,672
建物及び構築物(純額)	1,008,340	4,044,584
建設仮勘定	4,533,240	241,319
その他	1,579,792	2,298,181
有形固定資産合計	7,121,372	6,584,084
無形固定資産		
ソフトウェア	276,087	235,848
ソフトウェア仮勘定	34,508	53,446
その他	743,004	832,800
無形固定資産合計	1,053,601	1,122,095
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,304,290	2,418,641
その他	818,373	823,498
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	3,122,622	3,242,098
固定資産合計	11,297,596	10,948,278
資産合計	21,840,198	22,534,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	624,009	943,097
1年内返済予定の長期借入金	3,500,000	3,500,000
未払金	826,306	728,960
未払法人税等	249,969	115,323
賞与引当金	850,004	403,498
役員賞与引当金	8,818	3,699
受注損失引当金	190,286	62,075
訴訟損失引当金	566,458	585,014
その他	1,313,766	1,444,592
流動負債合計	8,129,620	7,786,263
固定負債		
リース債務	1,131,922	1,520,648
退職給付に係る負債	3,035	3,057
資産除去債務	145,000	145,000
その他	138,973	149,232
固定負債合計	1,418,931	1,817,938
負債合計	9,548,552	9,604,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	7,648,539	8,271,334
自己株式	△9,184	△9,184
株主資本合計	12,059,905	12,682,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,190	154,919
為替換算調整勘定	8,738	6,419
退職給付に係る調整累計額	91,811	86,046
その他の包括利益累計額合計	231,741	247,385
純資産合計	12,291,646	12,930,084
負債純資産合計	21,840,198	22,534,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	12,868,950	13,415,308
売上原価	9,461,107	9,902,998
売上総利益	3,407,843	3,512,310
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	681,314	720,184
賞与引当金繰入額	236,356	245,604
役員賞与引当金繰入額	11,164	8,037
退職給付費用	18,841	7,473
貸倒引当金繰入額	△105	-
その他	1,329,027	1,353,296
販売費及び一般管理費合計	2,276,598	2,334,596
営業利益	1,131,244	1,177,714
営業外収益		
受取利息	1,146	1,451
受取配当金	7,577	11,193
受取賃貸料	5,910	4,627
転リース差益	5,879	5,135
助成金収入	1,366	8,120
その他	2,592	4,510
営業外収益合計	24,473	35,037
営業外費用		
支払利息	24,397	62,764
賃貸収入原価	977	989
為替差損	-	4,322
その他	3,112	2,241
営業外費用合計	28,487	70,318
経常利益	1,127,230	1,142,433
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	592	2,525
投資有価証券売却損	17	21
訴訟損失引当金繰入額	-	18,555
特別損失合計	609	21,101
税金等調整前四半期純利益	1,126,621	1,121,331
法人税等	330,343	358,591
四半期純利益	796,278	762,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	796,278	762,740

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	796,278	762,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,700	23,728
為替換算調整勘定	4,198	△2,319
退職給付に係る調整額	8,577	△5,765
その他の包括利益合計	68,476	15,644
四半期包括利益	864,754	778,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	864,754	778,384

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,126,621	1,121,331
減価償却費	333,789	677,698
無形固定資産償却費	284,318	302,257
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71,406	△122,664
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△477,938	△451,399
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,148	△737
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	230,296	△128,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115	△85
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	18,555
受取利息及び受取配当金	△8,723	△12,644
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	21
支払利息	24,397	62,764
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	592	2,525
売上債権の増減額 (△は増加)	589,822	1,064,083
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△672,872	△2,362,095
リース投資資産の増減額 (△は増加)	241,001	248,538
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△269,419	17,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△265,223	△4,096
未払費用の増減額 (△は減少)	△85,043	△78,988
リース債務の増減額 (△は減少)	△289,491	△353,044
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	149,650	137,713
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,476	△498
その他	△3,945	△9,731
小計	830,373	128,717
利息及び配当金の受取額	8,724	12,576
利息の支払額	△24,368	△62,783
法人税等の支払額	△669,732	△458,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,996	△379,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	170,000	170,000
投資有価証券の取得による支出	△160	△125
投資有価証券の売却による収入	2,595	3,114
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△145,872	△50,841
有形固定資産の取得による支出	△2,830,931	△239,899
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△92,708	△59,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,067,077	△346,884

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
リース債務の返済による支出	△244,504	△410,232
セール・アンド・リースバックによる収入	94,032	1,173,797
配当金の支払額	△136,453	△139,611
その他	△107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,712,967	623,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,535	2,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,205,578	△99,903
現金及び現金同等物の期首残高	4,528,310	3,520,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,322,732	3,420,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(偶発債務)

当社は、2024年11月1日に開示した「当社に対する控訴の提起に関するお知らせ」のとおり、2024年4月10日付で株式会社オージス総研（以下「原告」）より控訴を提起されました。これは、2024年3月27日に、前橋地方裁判所から当社の反訴請求における請求金額を全額認め、原告の本訴請求について請求額の1割程度を認容する判決の言い渡しを受けましたが、原告は、当該判決を一部不服として控訴を提起したものです。

また、当社におきましても、既に判決の一部を不服として、控訴を提起しております。

当社といたしましては、控訴審において、当社の主張の正当性が全面的に認められるよう対応を行ってまいります。

なお、本件控訴が当社グループの今後の業績に与える影響につきましては、現時点で合理的に予測することは困難であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,072,077	3,751,612	4,823,690	—	4,823,690
情報処理サービス	3,934,755	2,012,836	5,947,592	—	5,947,592
システム機器・プロダクト関連販売	998,102	1,051,758	2,049,860	—	2,049,860
その他の情報サービス	26,046	21,760	47,806	—	47,806
顧客との契約から生じる収益	6,030,982	6,837,968	12,868,950	—	12,868,950
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,030,982	6,837,968	12,868,950	—	12,868,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,030,982	6,837,968	12,868,950	—	12,868,950
セグメント利益	970,853	1,549,732	2,520,586	△1,389,341	1,131,244

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,389,341千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△136,530千円及び全社費用△1,252,810千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	1,049,850	4,047,557	5,097,407	—	5,097,407
情報処理サービス	4,205,978	2,079,925	6,285,904	—	6,285,904
システム機器・プロダクト関連販売	929,122	1,051,988	1,981,111	—	1,981,111
その他の情報サービス	41,471	9,414	50,886	—	50,886
顧客との契約から生じる収益	6,226,422	7,188,886	13,415,308	—	13,415,308
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,226,422	7,188,886	13,415,308	—	13,415,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,226,422	7,188,886	13,415,308	—	13,415,308
セグメント利益	1,100,280	1,529,281	2,629,561	△1,451,847	1,177,714

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,451,847千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△122,271千円及び全社費用△1,329,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。